

【記載例】

様式第1号その5（第2条関係）

令和〇年度6次産業化普及推進事業（実施計画・実績）書

1 事業実施主体

事業実施主体	名称	〇〇農園
	代表者 職・氏名 (ふりがな)	職：代表取締役 氏名：伊達 柿男
	所在地	〒960-0692 伊達市保原町字〇〇※※番地
	事業実施場所	同上
	電話番号	024-〇〇〇-△△△△
事務担当者	担当者 職・氏名 (ふりがな)	職：〇〇担当 氏名：伊達 柿男
	電話番号	024-〇〇〇-△△△△
	メールアドレス	※※@ttt.co.jp

2 事業実施期間

令和〇年〇月〇日から 令和△年△月△日まで

3 補助事業に係る確認事項（該当する場合に〇）

本事業について、他の補助制度を受けていない。	〇
課税事業者である。	〇

4 事業概要

(1) 事業の目的

(市内農畜産物を活用した事業の目的及び取組について記載すること。)

出荷できない規格外の桃を使い、ゼリーを開発することで新たな収入を増やすとともに、フードロス削減を目指す。

(2) 本事業で開発を行う新商品の名称

(開発予定の新商品が複数ある場合、1商品ごとに明確に記載すること。)

計画（商品数： 1 ）	実績（商品数：—）
新商品名：桃ゼリー 市産原材料名：桃	計画のみ記載

(3) 市内農畜産物の使用量等

農畜産物名	年間生産量 (kg)	使用量 (kg)	加工方法	商品名
桃	〇〇	20	カット	桃ゼリー

(4) 販売計画

	商品名	販売方法	売上高 (円) (単価×数量)
現状 (令和〇年度)	桃ゼリー	道の駅などで販売	〇〇
目標 (令和△年度)	桃ゼリー	ECサイトでも販売開始	〇〇

※現状の年度は事業開始年度とし、目標は事業実施3年後とする。

(5) 補助対象事業の概要

(補助金の交付を受けようとする経費について理由等を記載すること。)

--

(6) 補助対象経費

商品名	補助対象経費の内容	補助対象経費の額 (円)
桃ゼリー	材料調達	400,000
〃	外注加工	600,000
〃	商品開発指導	300,000
〃	デザイン指導	200,000
〃	宣伝パンフレット印刷	70,000
合計		1,570,000

(7) ターゲットとなる消費者及び販売先

(新商品が複数ある場合、それぞれについて具体的に記載すること。)

消費者	主に若い年齢層のスイーツ好きの女性(スイーツ女子)
販売先	・道の駅伊達の郷りようぜん ・U-プレイス伊達

(8) 事業実現可能性

(ア) 原材料確保方法について

原材料確保の方法	<input checked="" type="checkbox"/> 自社生産 <input type="checkbox"/> 他社から購入 () (該当する方に <input checked="" type="checkbox"/> を記入)
仕入(収穫)時期	7~8月

(イ) 製造工程及び消費期限の設定方法について

製造工程 (1商品ごとに記載)	市内〇〇会社に加工を委託
消費期限の長さ	製造日から〇〇日間
消費期限の分析方法	「ISO17025認定」を取得している機関に検査を依頼。 ※どのようにして期間を設定するのかが分かるように記載すること。

(ウ) パッケージ、ラベル等について

商品名	桃ゼリー
包装資材	プラスチック製
内容量	130cc
制作主体	<input checked="" type="checkbox"/> 自社制作 <input type="checkbox"/> 他社へ制作委託 () (該当する方に <input checked="" type="checkbox"/> を記入)
デザイン方針	飽きのこない可愛らしさ

(エ) 生産・販売体制について

※どのような組織体制で事業展開していくか具体的に記載すること

生産体制	農園内に商品開発販売部を設置
販売体制	農園内に商品開発販売部を設置
販路拡大方法	HPの拡充
その他事業展開に必要な事項（資格取得、法人化など）	

5 事業スケジュール

	計画	備考
4月		
5月		
6月		
7月	商品開発(指導を受ける) 材料調達	
8月	桃収穫 外注加工 パッケージ等デザイン(指導を受ける)	
9月	パンフレット印刷	
10月	販売	
11月		
12月		
1月		
2月		
3月		

6 負担区分

総事業費	負担区分			備考
	市補助金	自己資金	その他	
1,570,000円	1,000,000円	570,000円	円	

注1)「市補助金」は、補助率を乗じ千円未満を切り捨てること。

注2) 消費税課税事業者（簡易課税事業者を除く）の場合、市補助金には税額を除いた額を記載すること。

注3) 備考欄の記載

仕入れに係る消費税相当額について

- ・減額した場合は「消費税等相当額〇〇円」
- ・同税額がない場合「該当なし」
- ・同税額を含む場合は「全税額」をそれぞれ記入すること。

計画のみ記載

7 添付資料

実施計画書

	項目	セルフ チェック欄 (○を記入)
1	法人にあって、登記事項全部証明書、団体は規約及び構成員名簿、農業者は農業経営改善計画書認定証等の写し（申請時から3ヶ月以内に発行されたもの）	○
2	本事業で開発する商品に係る製造許可等の写し	○
3	収支予算書	○
4	事業費の積算の根拠となる書類（見積書にあっては申請時から十分な有効期間を有するもの。2社以上を原則とし、1社の場合は任意の理由書を提出すること）	○
5	資材や備品を導入する場合は、カタログ、見積書、図面、必要等理由を示す書類	○
6	商談会等への出展する場合は、出展申込要領、会場までの経路及び移動手段を示す書類	
7	前年度までに本事業を活用し開発した商品について広告宣伝又は商談会等への出展をする場合は、当該年度の補助金交付決定通知書の写し	
8	事業実施予定場所の位置図、機械等配置図	○
9	その他市長が必要と認める書類	

実績書

	項目	セルフ チェック欄 (○を記入)
1	本事業の成果が分かる書類（試作品、パッケージデザイン、出展時の写真等）	
2	本事業に係る支払いを証する書類（領収書、明細書等）	
3	機械、器具、備品等の整備に係るものにあつては、納品書（写）、請求書（写）、機械等の写真	
4	その他市長が必要と認める書類	

注1) 実施計画の添付資料のうち、変更があったものについても添付すること。